第3回 JST OPERA シンポジウム 発表資料 令和6年2月14日 13:00~17:50



産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)

OPERA 令和元年度採択 共創プラットフォーム育成型

食の未来を拓く革新的先端技術の創出

食と先端技術共創コンソーシアム

コンソーシアム形成と取組の紹介

筑波大学 江面浩



■ 領域概要

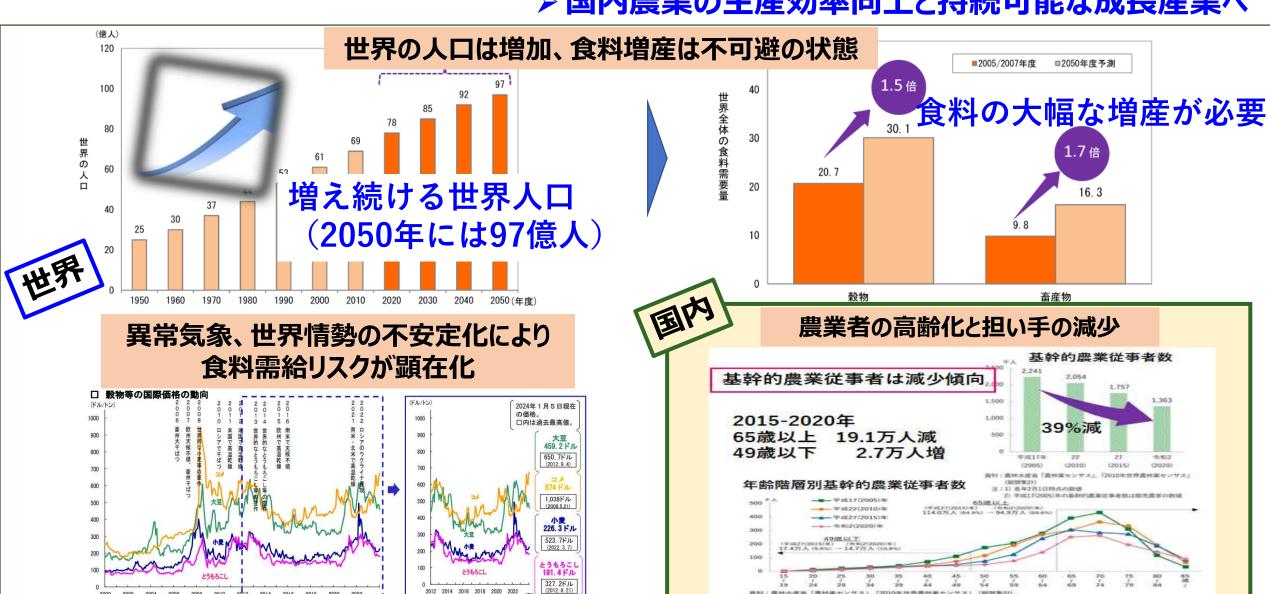
- OPERAプロジェクトの目的
- 研究開発概要
- マネジメント体制について
- FSフェーズの体制と取組 本格実施フェーズの体制と取組
 - ・ 共創コンソーシアム体制の形成
 - 共創コンソーシアムの形成と活動について
 - ・ 知財の取り扱いルール・管理体制等
 - ・ 人材育成の方針・仕組み等
- OPERA終了後の展開
- まとめ
 - ・最近の取組
 - ・ プロジェクトの最終目標の紹介 等



OPERAプロジェクトの目的

安定的な食料供給を

- > 食料の安定的生産技術の開発
- > 国内農業の生産効率向上と持続可能な成長産業へ



OPERAプロジェクトの目的

"食べて健康に"

(新たな食の価値観)

- ▶ 日頃の食事を通した健康維持が大事!
- > 高付加価値、高機能性食品需要増大

アジアにおける 飲食料市場の大幅な拡大 経済発展に伴う、食の多様化 世界の <u>肥満人口の急増</u> 栄養過多と低栄養

日本の 超·超高齢化社会進行 生活習慣病の急速な増加



2019 - 2020

世界人口增加 アジア地域の経済成長 生活習慣病急增 農業人口の高齢化と減少

長寿社会問題

国内第1号ゲノム編集 GABA高蓄積トマト 受理・上市

食料の安定供給 地球規模の課題 健康機能性

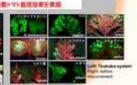


品質·機能性成分、生産性等 に優れる高付加価値作物を 迅速に作出する技術の開発





食の未来を拓く革新的先端技術の研究開発課題



2021

コロナ禍による食の健康志向 国内農水産物需要增

> 地域資源の活用 高齢化対応 国内農業の活性化



高機能性作物、QOL向上に資する 食品素材の安定的生産技術開発



世界情勢不安定化 食料·飼料·燃料価格高騰 気象災害·病害虫被害拡大

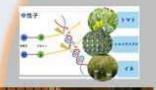
2022

効率的生産体制 未利用資材の活用 "新"食技術革新

80



農業生産効率の向上と健康 機能性に優れた農畜水産物 の品種開発の加速化





2023











食による 健康の維持・増進

2024

農畜水産物の 生産性向上

農業の国際 競争力強化

次世代産業の創出

健康支援技術開発

新しい栽培技術開発

新しい育種技術開発

ゲノム編集技術やフードテクノロジーの理解と社会受容向上の取組

ゲノム編集応用食品の動向とコンソーシアムの取組

2019年10月 FSフェーズ開始 2021年4月 本格実施フェーズ移行

ゲノム編集技術やフードテクノロジーの理解と社会受容を目指して

2019

2020

2021

2022

2023

2024

2020年12月21日 「ゲノム編集、AIが創る未来の食と農」

ゲノム編集技術を活用した国 内初のゲノム編集食品の先 端事例と、ゲノム編集技術に 関する調査結果を発信



ゲノム編集トマト受理から1年、 ゲノム編集タイ・フグが受理。 社会実装に向けた現状発信と 課題を提起



2022年9月10日 「ゲノム編集 基礎から産業化まで」

様々なゲノム編集技術が開発される中、研究成果を食卓に届けるという使命感を持った国内外の企業人、開発者から講演



2022

2023年11月17日 「先端技術が導く 食と農の未来図」

スマート農業、機能性食品、 ゲノム編集の規制も状況は刻 一刻と変化。各分野の最前 線と食と農の課題を発信



2023

2023年12月1日 「気候変動と安定的な食料生産 のために最先端の品種改良技 術はどのように貢献できる

か?」

届出制度から4年。ゲノム編集 技術は、将来の食料生産に何 ができるのか、消費者・生産者・ 開発者が意見を交わす



2024

2019 2020

2020年12月 初

国内第1号ゲノム編集 GABA高蓄積トマト受理

2019年2月 環境·農林水産省 (環境影響) 2019年10月 厚生労働省(食品安全性)

遺伝子組換え生物に該当しない場合届け出制度へ

2021

> 2021年10月 ゲノム編集高成長トラフグ

2022年12月 ゲノム編集マダ イ・ トラフグ追加系統 2023年3月 ゲノム編集ワキシートウモロコシ

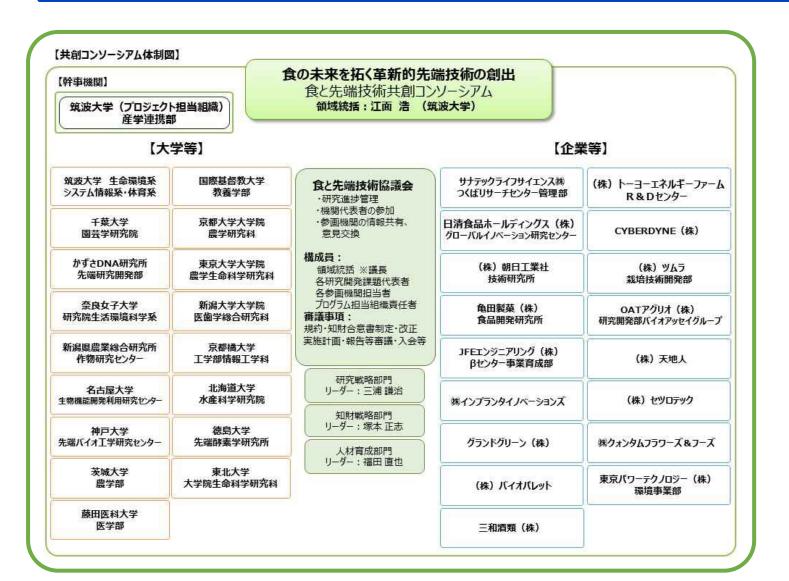
2023年10月 ゲノム編集高成長ヒラメ

2023年7月 ゲノム編集GABA高蓄積トマ ト追加系統

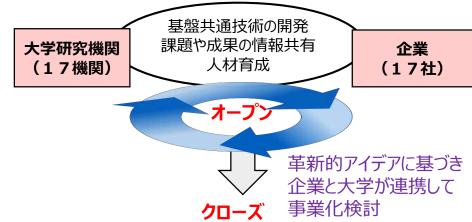
> 2023年10月 届出受理は8食品に

マネジメント体制

共創コンソーシアム体制による非競争領域で得られた成果の上に、各企業の事業化戦略に基づいて個別の企業 と実施される競争領域での共同研究の立ち上げを推進



食と先端技術共創コンソーシアム(OPERA)



企業・大学間の個別の共同研究等 による事業化

筑波大学オープンイノベーション国際戦略機構(OI機構)

OI機構は、企業毎にニースドリブンの方法により立 上げを支援

- ・事業部門も含め個別のニーズ(事業化)の聞き取り
- ・各社の事業化戦略に基づいた共同研究組成を支援 (競争的資金獲得)

共創コンソーシアム体制の形成

FSフェーズで意識して取り組んだこと

本格実施フェーズで目指す"コンセプト"の説明と宣伝 ゲノム編集技術、AIを活用した生産技術、新規機能性食品素材技術に対する各ステークホルダーのニーズと課題の把握

新たな食の価値観の創生・拡大を進め、 食に関する産業のイノベーションを推進

食に関する先端技術の社会実装をめざして



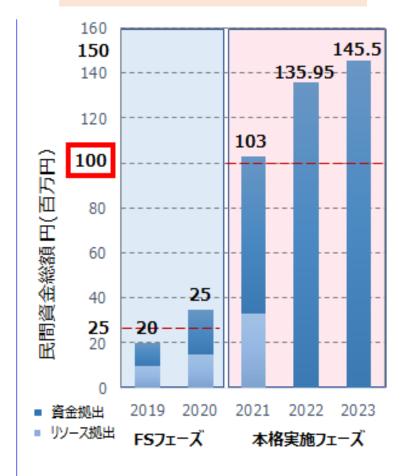


2019年10月 FSフェーズ開始 2大学、4企業、4課題

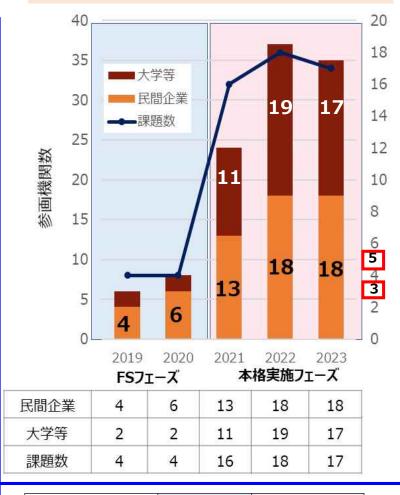
2021年4月 本格実施フェーズ開始 10大学、12企業、10課題

共創コンソーシアムの形成と活動について

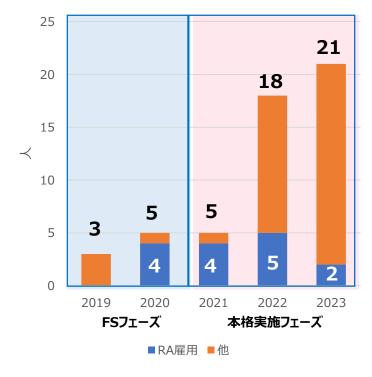
民間資金の獲得状況



参画機関と研究開発課題



博士後期課程学生の推移



※近年優秀な博士後期学生を支援する制度が充実。多くの学生がこれらの資金を獲得しているため、RA制度の活用数は低調

要件

民間企業共同研究費

年度毎	25百万円	100百万円
-----	-------	--------

大学等		3 機関	
民間企業	3 社	10 社	異業種 含む
研究開発課題	3 件	5 件	

民間資金によるRA雇用

FSフェーズ

研究開発課題数

3名以上

本格実施フェーズ 10名以上

知財の取り扱いルール・管理体制等

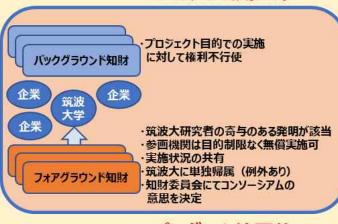
「共同研究の集合体」の知財マネジメントにより、「発明者へ還元」という考え方をベースに、 コンソーシアム全体としてメリットが共有できるような仕組みを構築

FSフェーズ

ルール骨子の制定(2019.12~):

幹事機関である筑波大学を拠点とした非競争領域における研究コンソーシアムであるとい う本プログラムの特徴に鑑み、参画機関の協議により、①幹事機関への知財集中、 ②参画機関のメリット確保をコンセプトとした知財合意書を策定。

プログラム期間中



非参加企業等

- 期間中は非参加 企業へはライセ ンスしない
- コンソーシアム 参加を促す

プログラム終了後

バックグラウンド知財

実施希望の場合は 当事者間でライセンス契約



企業等

- 有償ライセンス (期間終了後1年 間の留保あり)
- ・実施料を維持管 理費に充当

本格実施フェーズ

ルール骨子の改正(2021.4~):

本格実施フェーズは22機関(大学等10/民間企業12)の多拠点でスタート

「幹事機関への知財集中」から「共同研究の集合体」の知財マネ ジメントに適したルールに変更。

変更後のルール骨子(知財合意書改訂(2021.4.1施行))

機関

※「共同研究の集合体」の知財マネジメント



・プロジェクト目的での実施に対して権利不行使 (ただし、育成者権、著作権、ノウハウ、成果有体物に 係る権利は除く)

・知財の帰属は発明者の所属する機関に

の遵守を条件として出願人の意思を

基づき決定し、共有可 ・公的機関と企業の共願特許の手続き費 企業 用は原則企業負担 ·知財の活用・処分はJSTの「知財条項」 企業 公的 企業

酋重

- 知財の取り扱いルールを改訂した知財合意書にて明文化し、参画機関 (特に企業)の勧誘を促進
- 参画企業は、主に各大学や公的機関との共同研究の枠組みで研究を 推進。企業はこの共同研究における成果である知的財産権をそれぞれ の企業の知財戦略に沿った活動を推進できる。



人材育成の方針・仕組み

FSフェーズ

<mark>博士学生RA</mark>等を

次世代のイノベーションの担い手として育成を目指す

- ➤ 知財管理に関する深い知識を身に着けた人材
- > 法的順守の意識が高い人材
- > 主体性をもって研究開発を行える人材
- 企業研究者として即戦力となりうる人材

産学共同研究への参画:教育上有意義と 判断した場合に大学院生等の意思を確認 した上で参画を推奨。

業績評価制度の導入:参画後1年間の活 動実績を評価し、翌年度の謝金に反映 (最高月額200,000円)。これによりモ チベーション向上と優秀な大学院生等の新 規参画を促進。

発表機会の確保:参画に際して守秘義務 や知財に関する制限事項の事前説明と意 思確認を遂行。一方、共同研究契約にお いて学会発表等の機会を確保。

○博士学生RA雇用に関する方針

研究面

- ・先端技術研究手法に関する基本的知識の習得
- ・研究を通じた課題解決力の養成
- 非競争領域に関する企業との共同研究を通じ て、社会実装に向けた研究の理解
- 論文執筆による、研究成果の公表















筑波大学産学連携部が企画する

知財セミナーの活用



筑波大学 社会人のための博士後期課程

企業コンプライアンスを順守 しながら、博士を育成する 仕組みを利用

気波大学は頑張る社会人の博士取得を応援します!

教育面

- 知財管理や守秘義務を含む共同研究契約の 理解と遵守
- 先端技術の社会受容や規制の取組に関する 知識の習得(企業研究者や省庁規制担当者の オムニバス講義や普及啓発セミナーへの参加)





人材育成の方針・仕組み

本格実施フェーズ

民間企業とアカデミアの研究者が同じ場を共有できるコンソーシアムの特徴を活かして 学生や若手研究員だけでなく企業研究員の人材育成・人材交流を推進

OPERA参加学生数 48人 48人 50 ■学部 40 ■博十前期 ■博士後期 30 人数 20 14人 10人 10 5人 2019 2021 2022 2023 2020 博士 5 18 5 21 後期 博十 3 24 24 前期 学部 3 0 6

コンソーシアム参画者限定セミナーの充実

食の先端技術共創コンソーシアムセミナー 2021年度

第1回: 最前線、ゲノム編集食品の各国の動向

2022年度

第1回:植物工場の動向と今後の展開

第2回:植物成長モデルとセンシングを活用した精密施設

園芸技術の展望

第3回:麹菌による新たな"美味しい"代替肉の開発

第4回: 社会調査からみるゲノム編集作物・食品の 社会

受容の動向



2023年度

第1回:遺伝資源とデジタル遺伝情報(DSI)

- 研究者に知って欲しいこと -

第2回:食品表示制度

~ゲノム編集技術応用食品及び機能性表示食品

に係る制度~

第3回: フードテックとバイオテクノロジー

~国際的な食の先端技術に関する

調査~

第4回:ゲノム編集技術の特許の動向と食品分野での応用

知財セミナー 全4回シリーズ

第1回:知的財産権と知的財産権制度・特許制度の概要

第2回:実用新案制度・意匠制度・商標制度の概要

第3回:外国での権利取得、知財契約/守秘義務契約、

特許情報の利用、J-PlatPatを用いた実習

第4回:明細書の構成、アイデア創生・掘下げの演習

研究開発課題の相互理解や関連する規制・制度の動向など、社会実装に必要となる最新情報を共有質疑や意見交換を通じて、アカデミア・民間企業双方の視点を身に付ける

OPERA終了後の展開

本格実施フェーズ

民間企業とアカデミアの研究者が同じ場を共有できるコンソーシアムの特徴を活かした非競争領域で得られた成果の上に、各企業の事業戦略に基づいて個別の企業と実施される競争領域での共同研究の立ち上げを推進。



OPERA終了後

《着実に継続》民間企業とアカデミアの研究者が同じ場を共有できるコンソーシアムの特徴を活かした非競争領域で得られた成果の上に、《発展》新たな食の価値観の創生・拡大を進め、食に関する産業のイノベーションを推進。

民間企業とアカデミアの研究者が同じ場を共有できるコンソーシアム(非競争領域)

《着実に継続》(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI) (※1) 民間企業とアカデミアの研究者が同じ場を共有できるコンソーシアムを、TGIの一部局として設置し、TGIがその事務局業務を担う。

※1: TGIの特徴

- ・法人格を持つ組織 → コンソーシアムの適切な会計処理等を行う。
- ・つくばエリアのイノベーションエコシステムの"エンジン" → 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム終了評価結果で総合評価Sの実績。
- ・コンソーシアム運営 → 産官学からの複数の構成メンバーからなる、非競争領域のコンソーシアムの事務局業務の運営の実績(TLSK(つくばライフサイエンス推進協議会)等)。

食に関する産業のイノベーションを推進(競争領域)

筑波大学オープンイノベーション国際戦略機構(OI機構)

競争領域における個別の事業化等による社会実装が中心的な活動になることから、企業との共同研究等の立ち上げをミッションとするOI機構が継続的に産学連携共同研究による事業化の支援・協働。

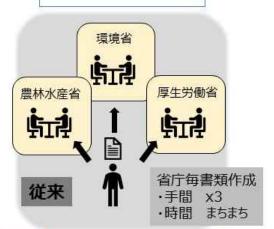
《発展》筑波大学における開発研究センター(※2)

<u>産官学共同研究体制を構築</u>し、食に関する産業のイノベーションの強力な推進を 検討。

※2: 共同研究費等の外部資金のみで運営する特別な組織

規制に関わる法制度のさらなる整備や運用の 効率化に向けて

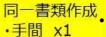
事務レベルの書類作成











·事例が少ない

課題

<mark>・</mark>専門家が少ない

・ルールが定まっていない

専門家への事前相談

環境評価



事前相談

社会実装までの確認と届出に時間を要する

確認

届出

商品化へ

食品

事前相談



With 専門家会議

対応

事例構築 人材育成 レギュレーション作成

先端技術の理解と認知、社会受容に向けて



生産者-流通-消費者-開発者-公官庁等 食に係る全ての主体者に「考える場」「対話の場」を



社会実装に向けた国内外動向

-国際条約、国内制度、海外法規制-の把握

OPERAプロジェクトの最終目標

- ●得られた成果を基にした共同研究の更なる深化や、OPERAで形成したネットワークを 活かして新たな枠組みを構築し、実用化に向けた発展的研究を推進
- ●レギュレーション整備と事例構築の加速化による世界市場展開

